

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート									
事務事業名	行政改革推進事業（政策）							事業類型	一般事務			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			02	01	01	08	政策経費					
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象			
	第4節 行政サービスの向上							市民協働	行政主体			
	[1] 行政運営							担当課係等	政策経営課			
	1 行政改革の推進								財政担当			
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～平成31年度）											

現状把握の部（D0）		
【目的】		【関連事業】
第3次行政改革大綱に基づき、効率的かつ継続性のある行政運営を推進する。		
【期待される効果】		【対象者】
厳しい財政状況が続く一方で、社会環境の変化による影響及び市民ニーズの多様化により、新たな行政需要が高まっている。このような状況を踏まえ、重点事項ごとに改革推進項目を定め、その推進項目の主な取組内容、効果及び目標数値に加え客観的な財政指標等を目標と定め、行財政健全化による住民サービスの低下を招かぬ事務改善につなげる。		市全体
【全体概要】	【特記事項】	
厳しい財政事情を踏まえ、市全体で行政改革を推進するため、行政改革大綱や集中改革プランにより、主体的に進捗監理を行う。		
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
集中改革プランの進行管理、行政改革懇談会の開催、公共施設の効果的活用と適正な維持管理計画に関する調査研究の実施	集中改革プランの進行管理、行政改革懇談会の開催、第3次行政改革大綱の検討	第2次行政改革大綱の総括次期計画策定の検討を行う。

■事業費

					H25年度		H26年度		H27年度				
財源	国庫支出金				0		0		0				
	県支出金				0		0		0				
	自主財源				4,250		44		118				
	歳入計（千円）				4,250		44		118				
歳出内訳	節（番号＋名称）				金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）				
	08 報償費				0		0		118				
歳出計（千円）（A）					4,250		44		118				
（参考）					当初予算額	0	当初予算額	364	伸び率(%)	決	168.1	予	-67.5
職員人工数					2.10		1.15		0.30				
職員人件費（B）					16,926		8,870		2,385				
総事業費（A）＋（B）					21,176		8,914		2,503				

■指標

種類	指 標 名	単 位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	行政改革懇談会開催回数	回	目標	1.00	1.00	1.00
	第3次集中改革プランの進行管理について、会議を開催し提言を受ける。		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	集中改革プランの進行管理達成度	%	目標	100.00	100.00	100.00
	推進項目のうち年度目標を達成し「○」と評価した項目及び「完了」した項目の割合		実績	47.00	47.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 行政改革は総合計画に揚げられている項目であり、限られた財源、職員を効果的に生かしていくためには緊急かつ重要な事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 事務の体系化・効率化及び事務見直しを推進、また進捗管理を行うことで持続と進化のある行政運営が可能となる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上らない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 これまで各課のヒアリングを実施し達成状況を確認しているが、推進項目によっては期間や手法などの工夫が求められるものもあり、状況により見直しの必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 集中改革プランの達成状況によるが、現段階での休止等は難しい
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■統廃合・連携ができない 【理由】 事務の体系化・効率化及び事務見直しを推進、また進捗管理を行うことで持続と進化のある行政運営が可能となる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	人員・予算・実施期間を要する推進項目については、今後の方向性や実施手法を検討するとともに、行政改革に対する職員の意識改革が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（■見直し □現状維持） 記入者：横田 茂		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 行政改革大綱を見直す時期となっており、これまでの取り組みを踏まえながら、今後の行財政改革の基本方針・行動指針としての機能を強化する必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（■見直し □現状維持） 記入者：木村 義雄		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 第1次評価と同様。		

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート									
事務事業名	企画調整事業（政策）							事業類型	一般事務			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			02	01	07	03	政策経費					
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象			
	第4節 行政サービスの向上							市民協働	行政主体			
	[1] 行政運営							担当課係等	政策経営課			
	5 総合計画の進行管理								政策調整担当			
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）

【目的】							【関連事業】				
総合計画に基づく行政活動の結果を、評価制度により検証することで、マネジメントサイクルに基づく経営感覚のある行政運営の実現を目指す。さらに、行政評価の結果を公表し、どのような成果を市民にもたらしたかを説明することで、透明性の高い行政運営を実現する。また、企画立案のための情報収集や企画段階から団体・勉強会等に参加するなど、広域的な連携も視野に入れた事業の確立を目指す。							全ての事務事業				
【期待される効果】							【対象者】				
事業評価を体系的に行うことにより、事業のスクラップアンドビルドの面で、より客観的・効率的な判断が可能となる。また、指標等を含めた評価結果の公表することで、意思決定のプロセスが明らかになり、行政及び市民双方のコンセンサス醸成につながる。							市職員及び協力団体				
【全体概要】							【特記事項】				
総合計画「実施計画」の策定や行政評価の実施・公表・活用。 政策の企画立案に伴う調査及び関連する団体等との調整 突発的な必要性が認められるような事業等への参加に おいては、政策調査を踏まえた中で柔軟に対応していく。							平成26年度における日本ジオパーク認定の審査結果は「見送り」となっている。申請時期については、未定であるものの関係市町村との足並みは揃えておく必要がある。 今年度から次期総合計画の策定に着手する。 各指標値については、シートの枚数ではなく進行管理全般を指すため変更した。				
【平成25年度 事業内容】				【平成26年度 事業内容】				【平成27年度 事業内容】			
総合計画「実施計画」策定事務 事業評価の実施・公表 事業仕分けの実施				総合計画「実施計画」策定 事務事業評価の実施・公表 事務事業評価システムの構築 空き家バンクの登録事務等 筑波山地域ジオパーク推進への取組み				行政評価の実施及び実施計画の策定 事務事業評価システム運用 次期総合計画の策定(2年前) 空き家バンク制度の活用による定住促進 筑波山地域ジオパーク推進への取組み 小学校統合に伴う施設記名サイン改修工事			

■事業費

		H25年度		H26年度		H27年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	2,693		2,224		16,926	
	歳入計（千円）	2,693		2,224		16,926	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	01 報酬	0		0		360	
	08 報償費	0		37		10	
	09 旅費	191		234		292	
	11 需用費	81		154		130	
	12 役務費	0		175		0	
	13 委託料	772		1,566		14,721	
	15 工事請負費	1,549		0		929	
	19 負担金、補助及び交付金	100		58		484	
歳出計（千円）（A）		2,693		2,224		16,926	
（参考）		当初予算額	1,033	当初予算額	1,235	伸び率(%)	決 661.0 予 1,270
職員人件費		1.90		0.50		0.60	
職員人件費（B）		15,314		3,857		4,770	
総事業費（A）＋（B）		18,007		6,081		21,696	

■指標

種類	指 標 名	単 位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	事務事業評価シートの作成	件	目標	388.00	390.00	0.00
	各事務事業の担当課において作成する事務事業シートの数		実績	406.00	162.00	0.00
	実施計画の策定	回	目標	1.00	1.00	0.00
	総合計画における翌3年度の事業計画の策定		実績	1.00	1.00	0.00
成果 指標	事務事業評価シートの公表件数	件	目標	388.00	390.00	0.00
	公表する事務事業（評価）シートの数		実績	406.00	162.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 総合計画の適正な管理を図るため行政評価を行うものである。 □見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 事務事業の定期的な点検、スクラップアンドビルドは住民サービス向上に直結するため不可欠である。 □見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 必要な事業であり、現在考える最善の方法で実施しているが、状況にあわせ、また定期的な検証・見直しは必要である。 ■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 市で実施している全ての事務事業を、体系的に検証・評価し、必要に応じ見直していくためのものであり、市民への直接的な影響というよりも、将来的にサービス低下につながる恐れがある。 □影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がないため統合はできない。妥当性については上記のとおりである。 □統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 現状では最低限の予算及び人員で対応しているため、削減の余地はない。人工についても下げ止まっている。 □事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 事務事業遂行のための手法であるため、公平性は確保されている。 □見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	予算編成システムと連動する行政評価システムの導入により、入力作業の軽減等が図られたところであるが、この連動性を最大限生かし、少ない経費で最大の効果が得られるよう、より効果的な事務事業の実践を目指す。
1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 横田茂 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（■見直し □現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 行政評価も含め、定期的に事業の効果を検証しながら、必要に応じ見直しを図っていく。		
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 木村義雄 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 市の施策を決定するためのツールであるので、制度構築や運用改善だけで満足することなく、事業効果の測定・改善を重視していく。 総合計画策定については、期限があるため、進捗に十分留意しながら事務を進める。		

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート									
事務事業名	公共交通対策事業（政策）							事業類型	負担金			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律			
			02	01	07	07	政策経費					
総合計画体系	第1章 自然と調和した快適なまちづくり							総合計画対象	対象			
	第2節 交通基盤の充実							市民協働	共催			
	[1] 道路・交通							担当課係等	政策経営課			
	4 公共交通の充実								まちづくり計画担当			
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）		
【目的】		【関連事業】
移動手段を持たない市民の公共交通の確保による生活圏の拡大、生活利便性の向上を図る。 市内全域を対象とし、より効率的で利便性が高く、将来的に持続可能な交通システムを構築する。		
【期待される効果】		【対象者】
平成21年3月に霞ヶ浦地区のバス路線が全廃となり、これを補完する意味でも、霞ヶ浦広域バスやデマンド型乗合タクシーの運行は地域公共交通の役割を担う重要な事業である。また、新たな交通体系を整備していくことで、市民の移動手段を拡充できるほか、公共交通を基軸としたまちづくり方策を具現化することができる。		市民
【全体概要】		【特記事項】
市地域公共交通会議の運営 ・デマンド型乗合タクシー ・霞ヶ浦広域バスの運行 ・地域公共交通網形成計画の策定 生活交通ネットワーク計画の策定 ・その他公共交通関係		J R 神立駅を拠点としたバス路線と乗継拠点を検討するなど、まちづくりと連携した計画区域と周辺地域をつなぐ公共交通ネットワークを策定する必要がある。
【平成25年度 事業内容】		【平成26年度 事業内容】
市公共交通会議事業 ・デマンド型乗合タクシーの運行 ・霞ヶ浦広域バスの運行 （沿線3市から補助）	市公共交通会議事業 ・デマンド型乗合タクシーの運行 ・霞ヶ浦広域バスの運行 （沿線3市から補助）	【平成27年度 事業内容】
		市公共交通会議事業 ・デマンド型乗合タクシーの運行 ・霞ヶ浦広域バスの運行 （沿線3市から補助） ・地域公共交通網形成計画の策定 （新規バス路線等の検討）

■事業費

		H25年度		H26年度		H27年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		3,257	
	自主財源	25,719		32,270		34,212	
	歳入計（千円）	25,719		32,270		37,469	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	07 賃金	0		0		3,258	
	12 役務費	0		0		88	
	19 負担金、補助及び交付金	25,719		32,270		34,123	
歳出計（千円）（A）		25,719		32,270		37,469	
（参考）		当初予算額	0	当初予算額	39,242	伸び率(%)	決 16.11 予 -4.51
職員人工数		1.10		0.50		0.48	
職員人件費（B）		8,866		3,857		3,816	
総事業費（A）＋（B）		34,585		36,127		41,285	

■指標

種類	指 標 名	単 位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	公共交通のP R回数	回	目標	5.00	5.00	3.00
	広報誌やチラシ等による利用促進のP R回数		実績	5.00	3.00	0.00
	利用者等アンケートの実施	回	目標	1.00	1.00	1.00
	公共交通計画策定に伴うニーズ等調査		実績	1.00	0.00	0.00
成果 指標	霞ヶ浦広域バス利用者数	人	目標	21,900.00	29,200.00	29,280.00
	H27目標値＝366日×10便（5往復）×1便利用者目標8人 次年度以降1割増		実績	21,498.00	25,418.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 ▼後期基本計画 第1章「自然と調和した快適なまちづくり」 ⇒ 第2節「交通基盤の充実」 [1] 道路・交通 ⇒ 4. 公共交通の充実
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である □見直す余地がある 【理由】 交通弱者の移動手段を確保し、地域全体を見渡した面的な交通網構築を推進するためには行政関与が不可欠である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がない理由はあるか。	□余地がない ■見直す余地がある 【理由】 環境の変化等による様々な市民ニーズに対応し続けていくべき事業である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある □影響がない 【理由】 交通弱者の移動手段が皆無となり生活に支障が生じる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■統廃合・連携ができない □統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	□事業費の削減余地がない ■事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がない ■人件費の削減余地がある 【理由】 委託事業仕様の合理化
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 事業全般において内容に不均衡が生じるような仕様・条件はない。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成28年3月に移転開院する土浦協同病院へのアクセス対応に加え、交通結節点となるJR神立駅の乗り継ぎや利便性の向上など、具体的には平成28年度から5年間で計画期間とする地域公共交通網形成計画の策定作業において検討を進め、よりよい地域交通網の構築を目指す。
1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 大久保勉 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 地域公共交通網形成計画の策定により、まちづくりと連携した地域交通ネットワークの構築を図られたい。		
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者： 木村 義雄 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 第1 次評価と同様。		

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート									
事務事業名	ふるさと応援事業（政策）							事業類型	その他			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市ふるさと応援寄附要綱			
			02	01	07	09	政策経費					
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象			
	第1節 市民活動の支援							市民協働	行政主体			
	[2] 協働体制							担当課係等	政策経営課			
	2 ふるさと支援者を生かしたまちづくり									政策調整担当		
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）

【目的】							【関連事業】				
本市に対して応援や貢献を望んでいる方から広く寄附金を募り、これを財源としてその想いに応える事業又は市が重点的に取り組む事業に活用し、夢と希望を持てる個性豊かなまちづくりを進めるものである。 また、本市にゆかりがあり様々な分野で活躍している著名人などを「市ふるさと大使」として任命し、市のPR・イメージアップを図るものである。											
【期待される効果】							【対象者】				
ふるさと応援寄附による財源増加のほか、お礼の品として地場産品を広くPRすることにより、地域産業の発展に寄与する。また寄附金の使途を指定することができる制度としていることから、寄附者の意見を市政により直接的に反映することができる。ふるさと大使については市の知名度を向上させる効果がある。							本市のまちづくりに参加しようとする者 市ふるさと大使				
【全体概要】							【特記事項】				
全国から広くふるさと応援寄附金を募り、夢と希望を持てるまちづくりの推進に積極的に取組みとともに、市内産業の活性化を図ることを目的として、本市に寄附を行った者に地元特産品等を贈呈するものである。 また、市の魅力を広くPRし、イメージアップを図るため、市にゆかりのある著名人等をふるさと大使として任命するものである。											
【平成25年度 事業内容】				【平成26年度 事業内容】				【平成27年度 事業内容】			
ふるさと市民登録事務 制度の拡大に向けたPR ふるさと大使の委嘱と活動支援 ふるさと応援寄附金謝礼				ふるさと市民登録事務 ふるさと大使の委嘱と活動支援 ふるさと応援寄附金謝礼				ふるさと応援寄附に係る事務 ふるさと応援寄附システム導入 返礼品の選定・送付 ふるさと大使の活動支援			

■事業費

			H25年度		H26年度		H27年度				
財源	国庫支出金		0		0		0				
	県支出金		0		0		0				
	自主財源		543		314		820				
歳入計（千円）			543		314		820				
歳出内訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）				
	08 報償費		142		140		134				
	09 旅費		8		9		40				
	11 需用費		336		132		130				
	12 役務費		57		33		38				
	13 委託料		0		0		346				
	14 使用料及び賃借料		0		0		132				
歳出計（千円）（A）			543		314		820				
（参考）			当初予算額	802	当初予算額	692	伸び率(%)	決	161.1	予	18.49
職員人件数			0.70		0.42		0.50				
職員人件費（B）			5,642		3,240		3,975				
総事業費（A）＋（B）			6,185		3,554		4,795				

■指標

種類	指 標 名	単 位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	ふるさと便りの発行	回	目標	4.00	4.00	0.00
	ふるさと市民やふるさと大使に対し、市の情報を発信する。		実績	4.00	1.00	0.00
	茨城県人会連合会主催親睦会でのPR	回	目標	2.00	2.00	0.00
	茨城県出身者が一同に会する機会を利用し制度のPRや支援団体の勧誘を行う。		実績	2.00	2.00	0.00
成果 指標	ふるさと応援団体の登録数	団体	目標	3.00	2.00	0.00
	市内農産物等の取引による地域活性化を図るためのスケールメリットのある団体会員を勧誘する。		実績	0.00	0.00	0.00
	ふるさと市民登録者数	人	目標	300.00	300.00	0.00
	登録人数を増やし、交流人口の増加を図る。		実績	282.00	50.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 ふるさと応援寄附をされた方等の意向を踏まえた事業展開を図ることによりふるさと支援者を活かしたまちづくりを推進する。 □見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	□妥当である 【理由】 市のPRやまちづくりの原資となる応援寄附を募ることで、本市に関心のある方の意向がまちづくりに反映されるため妥当である。 ■見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上らない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 PR手法の検討や効果などを定期的に検証して行く必要がある。 ■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 本市出身者等からの支援や政策要望等が市政に反映しにくくなる。 □影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■統廃合・連携ができない 【理由】 市外在住者を対象にした他事業が現状ではないため難しい。 □統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	□事業費の削減余地がない □人件費の削減余地がない 【理由】 ふるさと応援寄附が大幅に増えた場合、現行の人員では対応が難しいため、業務委託等も含め事務の見直しが必要となる。 ■事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 募集については、広報誌・HP等で広く行っており、公平である。 □見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市のPR・ふるさと応援寄附制度には積極的に取り組むこととする。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（■見直し □現状維持） 記入者：横田 茂		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） ふるさと応援寄附のPR性の向上、寄附手続きの利便性の向上を踏まえたツールを作成するとともに、地域産品等の返礼品についても見直すこととする。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（■見直し □現状維持） 記入者：木村 義雄		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） ふるさと応援寄附については、積極的に取り組むこととし、返礼品については、必要に応じ見直しをはかることとする。		

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート									
事務事業名	統計調査総務事業（政策）							事業類型	補助事業			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			02	05	01	03	政策経費					
総合計画体系	第5章 みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象			
	第3節 広報・広聴活動の充実							市民協働	共催			
	[1] 広報・広聴							担当課係等	政策経営課			
	2 広聴活動の充実								統計担当			
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）

【目的】							【関連事業】				
国が実施する基幹統計調査において、統計調査員を円滑に確保し、統計の思想の普及など知識の育成を図るものです。											
【期待される効果】							【対象者】				
近年統計調査の内容の複雑化及び調査環境の悪化のため、統計調査員の登録が不足しています。基幹統計調査の円滑な実施かつ正確な調査結果を得るため、統計調査員の確保及び資質の向上の効果があります。							市統計協議会会員				
【全体概要】							【特記事項】				
国、県等の統計調査に協力するための統計調査員を確保し、統計知識の育成を図る。											
【平成25年度 事業内容】				【平成26年度 事業内容】				【平成27年度 事業内容】			
かすみがうら市統計協議会補助金				かすみがうら市統計協議会補助金				かすみがうら市統計協議会補助金			

■事業費

			H25年度		H26年度		H27年度				
財源	国庫支出金		0		0		0				
	県支出金		0		0		0				
	自主財源		350		350		350				
	歳入計（千円）		350		350		350				
歳出内訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）				
	19 負担金、補助及び交付金		350		350		350				
歳出計（千円）（A）			350		350		350				
（参考）			当初予算額	0	当初予算額	350	伸び率(%)	決	0.00	予	0.00
職員人工数			0.10		0.10		0.10				
職員人件費（B）			806		772		795				
総事業費（A）＋（B）			1,156		1,122		1,145				

■指標

種類	指 標 名	単 位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	統計調査員候補者対象の研修開催回数	回	目標	2.00	2.00	0.00
	大規模調査に向けた統計調査員として従事していただける方を確保し、資質の向上に努める。（総会、県主催の研修への参加（1回）、新任者研修（2回）		実績	2.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	研修に参加した人数	人	目標	60.00	60.00	0.00
	研修に参加した、統計調査員候補登録者の人数		実績	48.00	86.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている 【理由】 統計法に基づき基幹統計調査は受託事務であり、個人情報保護の市民意識から調査困難な状況により、統計調査員の確保は必要である。 ☐ 見直す余地がある
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 各種統計調査において正確な調査結果を得るため、調査員確保（人数及び資質）は不可欠である。 ☐ 見直す余地がある
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	☐ 余地がない 【理由】 調査結果の成果を上げるために、調査環境に依じての対応が必要である。 ■見直す余地がある
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 調査結果は、施策の基礎資料に利用されており、国や地域社会、社会経済の実態及び動向知り得ることができず、影響が生じると思われる。 ☐ 影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がないため統合はできない。 ☐ 統廃合・連携ができる
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 行政区へ依頼し調査員候補者の登録を増やし、資質向上のため研修会等実施しており、事業費削減の余地はない。 ☐ 事業費の削減余地がある ☐ 人件費の削減余地がある
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 事業内容に公平性が保たれている。 ☐ 見直す余地がある

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続（ ☐ 見直し ☒ 現状維持） 記入者：横田 茂		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 今後は、統計調査員の確保対策・研修・親睦等を充実させることにより、各種統計の円滑な進行の担保が必要と考えられる。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続（ ☐ 見直し ☒ 現状維持） 記入者：木村 義雄		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 第1次評価と同様。		

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート									
事務事業名	企業立地促進事業（政策）							事業類型	補助事業			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			07	01	02	10	政策経費					
総合計画体系	第4章 活力ある産業を育てるまちづくり							総合計画対象	対象			
	第3節 商工業の振興							市民協働	市民主体			
	[1] 商工業							担当課係等	政策経営課			
	2 工業の振興								地方創生担当			
事業期間	継続 （ 年度～ ）											

現状把握の部（D0）		
【目的】		【関連事業】
地域の特性を活かした企業立地促進等を通じ、雇用促進と市内産業の活性化を図る。		
【期待される効果】		【対象者】
企業が立地することで、本市の地域経済の活性化や市財政面への波及効果が期待できる。また、新たな雇用創出や本市への移住・定住が見込まれ、人口減少への歯止めをかけるべく地方の創生へとつなげることができる。		企業
【全体概要】	【特記事項】	
企業立地促進等（助成制度・金融対策・誘致活動・情報提供）により、市内産業の活性化と雇用促進を図る。	平成27年度は地方創生先行型事業のひとつとして、小松崎商事へ企業立地促進助成金を交付。27,182千円 （平成26年度補正予算の繰り越し）	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
企業立地促進、企業立地促進融資利子補給金【オートリブ㈱】	企業立地促進、企業立地促進融資利子補給金【オートリブ㈱】	企業立地促進、企業立地促進助成金

■事業費

		H25年度		H26年度		H27年度	
財源	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	自主財源	4,800		2,588		328	
	歳入計（千円）	4,800		2,588		328	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	09 旅費	16		1		210	
	11 需用費	197		0		10	
	13 委託料	0		0		108	
	19 負担金、補助及び交付金	4,587		2,587		0	
歳出計（千円）（A）		4,800		2,588		328	
（参考）		当初予算額	0	当初予算額	2,607	伸び率(%)	決 -87.3 予 -87.4
職員人工数		0.80		0.80		0.50	
職員人件費（B）		6,448		6,171		3,975	
総事業費（A）＋（B）		11,248		8,759		4,303	

■指標

種類	指 標 名	単 位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	企業への訪問回数	回	目標	15.00	15.00	15.00
	企業の様々な活動を支援するため、訪問した回数		実績	15.00	15.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	立地企業数	件	目標	1.00	1.00	1.00
	助成制度を利用し、市内に立地した企業数		実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 市内産業の活性化と市民の雇用確保を目的とした本事業は重要施策といえる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である □見直す余地がある 【理由】 産業の活性化と市財政面（法人税）での波及効果が期待できる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	□余地がない ■見直す余地がある 【理由】 市内工専・工業・準工業地域や千代田石岡IC周辺エリアに空き土地等があることから、成果向上余地はあるといえる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	■影響がある □影響がない 【理由】 新たな企業の参入、事業の拡大に対する現在の助成制度を廃止することは、誘致に支障が出てしまい、地域産業の活性化に影響が出るといえる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	■統廃合・連携ができない □統廃合・連携ができる 【理由】 企業誘致を専門とした事業のため、統廃合はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	■事業費の削減余地がない □事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がない □人件費の削減余地がある 【理由】 企業誘致を推進していくにあたり、人件費の増加はあっても削減の余地はない。事業費については、新規企業の参入があった際に、条例に基づいた優遇措置を実施するため、今後も増減はありえる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 企業誘致事業であるため、適正化を図るものではない。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	本取組みについては、企業誘致を進めていく上で重要であり今後も進めていく事業である。今 後も県立地推進室と連携し企業訪問を実施することで、工業団地等の空き土地、空き工場を把 握していく。これらの情報を市HP等により提供しつつ、優遇制度の紹介を行いながら更なる企 業立地を推進していく必要がある。HPの更新については、地方創生における先行型事業として 盛り込んでいる。
	1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持）	
	改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） H P の更新により、適正で最新の情報提供を行なうことに努める。	
	2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続（□見直し ■現状維持）	
	担当部長としての意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 第 1 次評価と同様。	